

経営力向上経営診断推進事業実施業務仕様書

1 適用範囲

本仕様書は、経営力向上経営診断推進事業実施業務（以下「本業務」という。）について、必要な事項を定めたものである。

2 本業務の目的

本業務は、県内中小企業等を対象に、賃上げが企業経営に与える影響を定量的に把握・可視化するとともに、収益性、財務健全性、及び、投資効果を踏まえた経営診断を実施し、持続的な賃上げ及び生産性向上の実現に資することを目的とする。

また、同診断の受診を鳥取県持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金（以下「補助金」という。）の要件の一部とすることで、同補助金の効果的な実施に繋げていくことを目的とする。

3 本業務の内容

(1) 経営診断の実施

ア 経営診断内容

(ア) 賃上げ・業績影響の診断・分析

診断企業の売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益等の項目から業況や収益性を簡易に算定し、賃上げにより人件費が増加した場合に、どの程度、損益分岐点売上高に変化が生じるか（賃上げ後に必要となる売上高）を可視化できるようにすること。

(イ) 財務状況の診断・分析

診断企業の流動資産、固定資産、流動負債、固定負債等の項目から財務状況を簡易に算定し、賃上げにより人件費が増加した場合に、どの程度、財務指標に影響が生じるかを可視化できるようにすること。

(ウ) 生産性向上効果の診断・分析

診断企業の補助金を活用して行う事業（以下「補助事業」という。）で想定する利益増加額、補助事業実施経費から投資利益率等を簡易に算定し、補助事業の実施効果や実現可能性を可視化できるようにすること。

(エ) ヒアリングによる定性的な診断・分析

受注者は、上記（ア）から（ウ）の経営診断を実施した上で、インターネット上又は電話により診断企業へのヒアリングを実施し、定性的な診断・分析を行うこと。

なお、ヒアリングの実施は、1社当たり原則1回・30分以上行うこととし、実施に係る日程調整については、受注者が行うこと。

(オ) その他

経営診断は、個人事業主にも対応した調査項目とすることほか、経営指標等について、分かりやすい表現を用いること。

イ 経営診断の実施方法等

(ア) 経営診断の申込み・受付・経営情報の収集

- ・受注者は、経営診断の申込みをインターネット上又は郵送により受け付けること。

なお、郵送にかかる費用は、経営診断申込み企業が負担するものとする。

- ・インターネット上の申込みについては、必要な経営情報を専用サイトから直接入力又は必要な書類をアップロード、いずれの方法でも良いこととする。

- ・申込み時に必要とする経営情報については、発注者と協議の上、決定すること。

- ・受付期間は、業務期間の範囲内で発注者と協議の上、決定すること。

- ・経営診断にかかる相談については、専用の相談窓口を設け、電話による相談も受付けること。

(イ) 経営診断の募集広報

- ・受注者は、経営診断の内容や実施方法を説明できるチラシ等の広報ツールを制作すること。

- ・広報内容等については、発注者と協議の上、決定すること。

(ウ) 診断結果のフィードバック

- ・受注者は、ヒアリング実施後、概ね1週間を目安に、経営診断結果をレポート（A4・4ページ程度を目安）（以下「診断レポート」という。）としてまとめること。

- ・診断レポートは、診断企業に郵送することとし、郵送料は、受注者が負担とするものとする。

ウ 診断企業等について

(ア) 対象となる企業

県内に主要な事業所を有する小規模企業者等とする。

(イ) 診断企業数

500社を上限とする。

なお、経営診断にかかる委託料は、契約金額を上限に診断企業数の実績に応じて算定する。

(2) 事業説明会の開催及び対面診断等の実施

ア 説明会の実施

(ア) 受託者は、県内の商工団体、支援機関、金融機関等を対象に、経営診断内容や実施方法に関する説明会を1回以上開催すること。

(イ) 開催方法は、対面、及び、オンラインによるハイブリット形式で開催すること。

(ウ) 説明会の参加者募集や受付は、受注者が行うこと。

(エ) 開催時期、場所、説明内容等については、発注者と協議の上、決定すること。

イ 対面診断、対面ヒアリングの実施

(ア) 受託者は、経営診断に必要な経営情報の収集やヒアリングを対面で実施する機会を合計10日以上設けること。

(イ) 対面診断、対面ヒアリングの実施は、受注者が用意する鳥取県内の会場で行うこと。場所については、発注者と協議の上、決定すること。

(ウ) 対面診断、対面ヒアリングの募集や受付は、受注者が行うこと。

(エ) 対面診断、対面ヒアリングの実施にかかる募集、会場確保にかかる費用は、受注者が負担するものとする。

(3) 経営診断の実施状況報告と集計分析

ア 経営診断の実施状況報告

・受託者は、経営診断の申込みや経営診断の実施状況を定期的に、発注者に報告すること。

・報告方法や報告時期については、発注者と協議の上、決定すること。

イ 経営診断結果の分析等

・受注者は、診断レポートを集約し、統計的な分析等を行い、発注者に報告すること。

(4) 実施体制

本業務の実施に当たっては、以下の実施体制を設けること。

ア 業務全体を統括する業務責任者を1名配置すること。

イ 受注者との連絡窓口担当者を1名配置すること。

ウ 経営診断やヒアリングの実施、診断レポートの作成にあたっては、経営支援に関する専門的な知見を有する者10名以上配置すること。

(5) 情報セキュリティ対策

ア 個人情報保護法及び関係法令を遵守すること。

イ 本業務の目的以外に個人情報を利用しないこと。

ウ インターネット上で入力等を行う場合は、通信の暗号化等の適切な措置を講じること。

エ 個人情報等へのアクセス権限を適切に設定・管理すること。

オ 不正アクセス防止等、情報漏えい防止対策を適切に講じること。

(6) その他

ア 経営診断の実施に当たって、専用サイトを用いる場合、PC、スマートフォン、タブレット端末などマルチデバイスでの利用を考慮したレスポンシブルWebデザインとし、閲覧者がストレスを感じない程度の閲覧状態、構成、速度を意識したものとする。

イ 広報物の制作に当たって、第三者に帰属する著作権その他の権利に係る画像、書体、文章、記号、図形、色パターン等を用いる場合は、発注者が正当に利用できるよう、あらかじめ受託者の負担で必要な処理を行うものとする。なお、デザイン利用料等についても業務委託料に含まれるものとする。

ウ 経営診断の実施に当たって、専用サイトで活用したドメインは、掲載終了後1年以上延長保有すること。1年以上ドメインを延長保有した後の対応については、発注者に事前に協議すること。

4 業務期間

契約締結日から令和9年1月31日までとする。

5 成果物の提出

(1) 成果物の内容

- ア 診断企業ごとの診断レポート
- イ 診断レポートの集計結果

(2) 提出場所

鳥取県商工労働部企業支援課（鳥取県東町一丁目220）

6 完了報告書の提出

(1) 完了報告書

様式第1号による。

(2) 報告期限

業務完了後10日以内又は令和9年2月10日のいずれか早い日まで

(3) 提出場所

鳥取県商工労働部企業支援課（鳥取県東町一丁目220）

7 業務実施にあたっての留意事項

- (1) 本業務実施に当たっては、円滑かつ効率的に進めるため発注者と密接な関係を保ちつつ作業を推進すること。また、作業の内容に疑義が生じた時は、発注者はその都度、状況の報告を求められることができるものとする。
- (2) 受注者は、本業務の遂行上知り得た情報、資料についてこの契約以外の目的で使用し又は第三者に漏洩してはならない。
- (3) 受注者は、本業務を行うため発注者から提供された情報等を滅失改ざん及び破損してはならない。
- (4) 受注者は、本業務の実施に際しての詳細な事項及び本仕様書に記載のない事項については、その都度、発注者と協議の上処理すること。